

資料 1

今治市立小中学校の適正規模・適正配置 基準案

1 これまでにいただいたご意見

(1) 前回統合の検証

- (小学校)統合によって、2クラス確保できることで、競争心も芽生え学習面での良い影響がある。
- 交友関係の広がりや、子どもの視野が広がる効果はある。
- (中学校)統合前から交流することで、統合による人間関係のストレスを軽減する必要がある。
- (学校行事)人数が増える事で、行事の活力は増す。
- 小さな学校の存在がネガティブなこと、消極的なこととして捉えるのではなく、ポジティブな観点で捉えて欲しい。
- 地域独自の魅力を活かし、地域ならではの野外活動などの充実を図るべき。
- 子どもたちが行きたい学校となってほしいので、学校ならではの特色をつけてほしい。
- 学校が地域からなくなること、地域住民の不満や寂しさに配慮してほしい。
- 統合するなら、出来るだけ早く決断して、準備をしっかり進めるべき。

(2) 地域説明会

- 子どもは刺激合って成長すると思う。少人数では競争相手がいない。
- 子どもは少なくなるが、地域に学校を残してほしい。
- 学校を超えた交流をすれば、少人数による活動が制限される課題解消になるのでは。
- 10年先、20年先の子ども数を考えるべき。短期間での統合は子どもも地域も負担が大きい。
- 児童数の適正化を図るのであれば、小規模校を選択できる制度も適正化の一つだと思う。
- 前回統合時に環境変化から不登校になる子もいた。アフターケアとして学校選択できることも一つ。

(3) 通学区域調整審議会(第1回から第3回)

- 特色を持った学校は、地域・移住者など色々なところから求められている。
- 学校が自由に選択できると、自分の学校をブラッシュアップしていこうという方向になる。
- 適正配置の進捗の情報を発信しながら進めて欲しい。
- (地元との協議は地元で議論を任せるのではなく)教育委員会が主導してPTAを巻き込んで欲しい。
- 人口を増やす努力をしてほしい。
- 規制緩和で、1つでも特例を作って、全国から子どもを集められないか。
- 統合を進める前の段階として、学校の交流は大事にしてほしい。
- 教員の業務負担軽減も適正配置と合わせて検討すべき。
- 子どもたちがやりたい部活動・クラブ活動が出来る環境を整備してほしい。
- PTA・保護者の意見は非常に重いもので、しっかり踏まえながら議論を進めてほしい。
- 地域への説明も丁寧にしながらか進めるべき。
- 街づくりの一環としての適正配置について検討すべき。

- 少し余裕を持った教員配置も必要。
- 地域の自治的な組織の再編と連動して検討すべき。
- 防災拠点としての学校施設という観点で適正配置の検討をしてほしい。
- 長期的な視点で、統合頻度を広げてゆとりをもって計画してほしい。
- 複式学級が発生している学校では統合を視野に入れる必要がある。
- デュアルスクールは子どもにはいいが、教員負担の大きさを危惧する。
- 中学校がない地域での小学校存続という形で進めていけば、それぞれの地域に学校は1つは残る。
- 小学校と地域コミュニティが連携し続ける体制づくりが必要。
- 統合するのであれば、早めに情報発信すれば地域も絶対反対ということにはならない。
- 同じ今治市でも島しょ部や陸地部など地域の実態に応じた対応も検討することが必要。
- 1学級35人以下とあるが、アンケートでは小学校は20人学級を望まれている。

2 保護者等（小中保護者、未就学児の保護者等、教職員）へのアンケート結果

① 小学校の1学年あたりの望ましい学級数

◎全体で「学級数を問わない」「3学級以上」「2学級」の順であった。クラス数よりも、様々な友達との触れ合いや、きめ細かな指導への期待がうかがわれる。

- ・小中学生保護者は「学級数を問わない」「3学級以上」「2学級」の順。
- ・旧今治市では「3学級以上」「学級数を問わない」の順、旧町村陸地部では「2学級」「学級数を問わない」の順で、2つが拮抗している。旧町村島しょ部では、「学級数を問わない」「2学級」の順。地域で回答に差異がある。
- ・未就学児の保護者等は、「学級数を問わない」「2学級」「3学級以上」の順。
- ・教職員は「3学級以上」「2学級」「学級数を問わない」の順。
- ・「学級数を問わない」を選んだ方の選んだ理由は、「様々な個性を持つ友達と触れ合える」「児童一人一人に目が届き、きめ細かな指導が行われる」の順。
- ・「3学級以上」を選んだ方の選んだ理由は、「クラス替えがあり、たくさんの友達ができる」「様々な個性を持つ友達と触れ合える」の順。

② 小学校の1学級あたりの望ましい児童数

◎1クラスの人数は20人程度を希望し、10人程度といった少人数クラスはあまり望まれていない。また、きめ細かな指導、子どもたちの活躍や登場の機会の創出への期待がうかがわれる。

- ・小中学生保護者、教職員ともに、「20人程度」「30人程度」の順。
- ・「20人程度」を選んだ方の選んだ理由は、「児童一人一人に目が届き、きめ細かな指導が行われる」「学習活動や学校行事等において、生徒一人一人の活躍や登場の機会が多くなる」の順。

③ 中学校の1学年あたりの望ましい学級数

◎半数以上の方が3学級以上を望んでいるが、地域によってクラス数の考え方に差異がある。多くの友達、様々な個性を持つ友達との触れ合い、クラス替えがあることを期待していることがうかがわれるが、一方で、きめ細かな指導への期待もうかがわれる。

- ・小中学生保護者、未就学児の保護者等保護者、教職員ともに「3学級」「学級数を問わない」「2学級」の順。
- ・旧今治市では「3学級以上」が突出して多い。旧町村陸地部では、「3学級」「2学級」「学級数を問わない」の順だが、3つが拮抗している。旧町村島しょ部では、「学級数を問わない」「2学級」が拮抗している。
- ・「3学級以上」を選んだ方の選んだ理由は、「クラス替えがあり、たくさんの友達ができる」「様々な個性を持つ友達と触れ合える」の順。
- ・「学級数を問わない」を選んだ方の選んだ理由は、「様々な個性を持つ友達と触れ合える」「児童一人一人に目が届き、きめ細かな指導が行われる」の順。

④ 中学校の1学級あたりの望ましい生徒数

◎1クラスの人数は30人程度で、協調性の涵養や、様々な友達と触れ合える機会の創出への期待がうかがわれる。

- ・小中学生保護者、教職員ともに、「30人程度」「20人程度」の順。
- ・小中学生保護者は、6割以上が「30人程度」を選択、教職員は「30人程度」「20人程度」が拮抗している。
- ・「30人程度」を選んだ方の選んだ理由は、「協調性を養う機会に恵まれる」「様々な個性を持つ友達と触れ合える」の順。

⑤ 小中学生の通学時間

◎現在の通学時間程度であれば、概ね許容されと考えられる。

ア 現在の通学時間

- ・「１５分～３０分未満」が４３％、「１５分未満」が４１％、「３０分～４５分未満」が１３％。この３つの選択肢で９７％を占めている。
- ・現在の通学時間についての所感は、「適当である」が４１％最も多く、「やや遠い」２２％、「近い」２１％と続く。

イ 小学生の通学時間として許容できる範囲

- ・小中学生保護者、未就学児の保護者等ともに、「１５分～３０分未満」「１５分未満」の順。
- ・教職員は、「１５分～３０分未満」「３０分～４５分未満」の順。

ウ 中学生の通学時間として許容できる範囲

- ・小中学生保護者、未就学児の保護者等、教職員ともに、「１５分～３０分未満」「３０分～４５分未満」の順。

⑥ 最適な教育環境の提供にあたり、考慮すべきこと

◎全ての区分で「安全安心な学校生活」が最も望まれている。

- ・小中学生保護者では、「安全安心な学校生活」「学力の保障」の順。
- ・未就学児の保護者等では、「安全安心な学校生活」「適切な範囲内での通学距離（時間）」の順。
- ・教職員では、「安全安心な学校生活」「望ましい児童生徒数・学級数」の順。

⑦ 地域住民として学校に求める機能

◎全ての区分で「児童生徒が健全に成長できる環境であること」が最も望まれている。

- ・小中学生保護者、未就学児の保護者等、教職員ともに、「児童生徒が健全に成長できる環境であること」が突出しており、次は「地域の防災拠点として安全安心な施設であること」の順。

3 適正規模・適正配置

1及び2で示した、これまでにいただいたご意見やアンケート結果を踏まえ、当市にふさわしい学校適正規模・適正配置基準案（以下、基準案）を検討します。

特に保護者等を対象としたアンケート結果は、小中学生の保護者の62%、4,008人、未就学児の保護者等の48.8%、1,016人、教職員の94.1%、765人、計5,789人の方の意見の集約であることから、これを最も重視して基準案を検討すべきと考えます。

（1）考慮すべき事項

①1クラスの児童生徒数の確保

アンケート結果によると、1クラスの人数は小学生では20人程度、中学生では30人程度が望まれており、10人程度といった少人数クラスはほとんど望まれていないことが示されました。そのため、各学校各学年の児童生徒数は、小学生では20人、中学生では30人が望ましいと考えます。

②1学年のクラス数

アンケート結果によると、1学年のクラス数については、小学校では学級数にあまりこだわりはありませんでした。一方、中学校では過半数が3学級以上を望んでいるものの、地域差がありました。また、多くの友達との触れ合い、クラス替えがあることが望まれていることが示されました。そのため、小学校では1学年1クラス、中学校ではクラス替えのできる下限のクラス数である1学年2クラスが望ましいと考えます。

③通学距離と通学時間

通学距離については、国は、小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内を、適正な学校規模の条件として定めています。

したがって、当市における通学距離についても、小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内を適正と考えます。

なお、学校の再配置により通学距離が延びる場合、該当児童生徒は不利益を被ることから、通学距離が小学校で3km、中学校で5kmを超える場合に、スクールバスの運行等の通学に関する支援を検討することとします。

④学校と地域コミュニティの関係

学校と地域コミュニティが連携し続ける体制づくりを行うため、学校と地域の歴史的、社会的なつながりにも注意する必要があります。また、地理的条件など地域の実態に応じた対応の必要性、そして防災拠点としての学校施設に求められる機能などにも注意して検討することとします。

(2) 基準案

上記(1)考慮すべき事項を勘案し、当市にふさわしい基準案は、以下のとおりとします。

《望ましい1クラスあたりの児童生徒数の基準案》

- 小学校 … 20人以上
- 中学校 … 30人以上

《望ましい学校規模の基準案》

- 小学校 … 6学級以上 (1学年1学級以上)
- 中学校 … 6学級以上 (1学年2学級以上)

《望ましい学校配置の基準案》

- 小学校の通学距離 …徒歩により概ね4km以内
- 中学校の通学距離 …徒歩により概ね6km以内
- 学校と地域コミュニティとの関係

「陸地部については、旧市町村区域を越えない統廃合」、

「島しょ部については、島域を越えない統廃合」を適正とする。

※統廃合により、通学距離が小学校で3km、中学校で5kmを超える場合には、スクールバスの運行等の通学に関する支援を検討する。

4 参考資料（文部科学省の考え方）

少子化時代に適応した、学校統合の適否を検討する際の留意点等をまとめた、文部科学省作成の手引「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」の一部抜粋を掲載する。

【学校規模の標準を下回る場合の対応の目安】

小学校の場合

【1～5学級：複式学級が存在する規模】

おおむね、複式学級が存在する学校規模。学校全体の児童数や指導方法等にもよるが、一般に教育上の課題が極めて大きいため、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要がある。

【6学級：クラス替えができない規模】

おおむね、複式学級はないがクラス替えができない学校規模。一般に教育上の課題があるが、学校全体及び各学年の児童数に大きな幅があり、児童数が少ない場合は特に課題が大きい。このため、児童数の状況や、更なる小規模化の可能性、将来的に複式学級が発生する可能性も勘案し、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要がある。

【7～8学級：全学年ではクラス替えができない規模】

おおむね、一つ又は二つの学年以外でのクラス替えができない学校規模。学校全体及び各学年の児童数も勘案し、教育上の課題を整理した上で、学校統合の適否も含め今後の教育環境の在り方を検討することが必要である。今後の児童数の予測を踏まえ、将来的に複式学級が発生する可能性が高ければ、6学級の場合に準じて、速やかな検討が必要である。

【9～11学級：半分以上の学年でクラス替えができる規模】

おおむね、全学年でのクラス替えはできないものの半分以上の学年でクラス替えができる学校規模。学校全体及び各学年の児童数も勘案し、教育上の課題を整理した上で、児童数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討することが必要である。

中学校の場合

【1～2学級：複式学級が存在する規模】

おおむね、複式学級が存在する学校規模。学校全体の生徒数や指導方法等にもよるが、一般に教育上の課題が極めて大きいため、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・

実施する必要がある。

【3学級：クラス替えができない規模】

おおむね、複式学級はないがクラス替えができない学校規模。一般に教育上の課題があるが、学校全体及び各学年の生徒数に大きな幅があり、生徒数が少ない場合は特に課題が大きい。このため、生徒数の状況や、更なる小規模化の可能性、将来的に複式学級が発生する可能性も勘案し、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や代替策を積極的に検討・実施する必要がある。

【4～5学級：全学年ではクラス替えができる学年が少ない規模】

おおむね、一つ又は二つの学年以外でのクラス替えができない学校規模。学校全体及び各学年の生徒数も勘案し、教育上の課題を整理した上で、学校統合の適否も含め今後の教育環境の在り方を検討することが必要である。今後の生徒数の予測等を踏まえ、将来的に複式学級が発生する可能性が高ければ、3学級の場合に準じて、速やかな検討が必要である。

【6～8学級：全学年でクラス替えができ、同学年に複数教員を配置できる規模】

おおむね、全学年でのクラス替えができ、同学年に複数の教員を配置することができる学校規模。学校全体及び各学年の生徒数も勘案し、学校規模が十分でないことによる教育上の課題を整理した上で、生徒数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討することが必要である。

【9～11学級：全学年でクラス替えができ、同学年で複数教員配置や、免許外指導の解消が可能な規模】

標準には満たないものの、おおむね、全学年でのクラス替えができ、同学年に複数の教員を配置したり、免許外指導を解消したりすることが可能な学校規模。教育上の課題が生じているかを確認した上で、生徒数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討することが必要である。